

海老名 地域のうごき

生活クラブ海老名 commons と 電磁波学習会開催

西田ひろみ(ネット海老名/市議)

NPO法人市民科学研究所の上田昌文氏を講師に、6月26日電磁波についての学習会を開催しました。

現在、日常を取り巻く電磁波の中で、最も注意すべきはスマホとWiFi(無線LAN)です。国内のスマホ・携帯等の契約数は約1億8千万台、人口の約1.7倍です。携帯基地局が国内に約70万基あり、学校ではWiFi設置によりプログラミング教育が始まろうとしています。もはや、電磁波の影響は避けられない状況です。そこで、曝露量を少なくしていくことを学びました。

スマホは発信機でかなり強い電磁波が出ていますので、体から1.5cm離して使うこと、近隣の基地局と常時交信しているの、使わないときは電源を

オフか機内モードに(マナーモードでは通信が継続されています)。長時間・長期間での通話が日常化しているヘビーユーザーは10年・15年後に脳腫瘍になるおそれがあることは、多くの動物実験が証明するところだと思います。ですから、胎児期・幼児期からの曝露を少なくするた

めに、母親・父親への啓発が必要と



青葉 地域のうごき

「ひとりじゃない子育て」 横浜・世田谷の実践から未来を語ろう

青木マキ(ネット青葉)

横浜都筑公会堂と世田谷生活クラブにて、保坂展人世田谷区長と若林ともこさんのクロストークが開催されました。世田谷区は、待機児童数が非常に多い一方で世田谷版ネウボウや、産後ケアセン



ターの設置など、全国に先駆け取り組みが数多くあります。多様な施策が、若い世代を呼び込み、首長の姿勢が政

策実現のスピードを上げていることがわかります。若林ともこさんは、「子どもミニサービス」を作り、広げる活動を神奈川ネット、つづき青葉こクラブで取り組んできました。横浜で待機児童が非常に多かった時に、保育園に通わない家庭の声を実践を通じて拾い、一時保育の制度を大きく広げてきました。ゲストのNPO法人フ



多言語の母子手帳を広げる

佐々木ゆみこ(ネット宮前/県議)

両親もしくは、どちらかの親が外国につながるケースの県内出産数は厚労省の調査によると2017年は3,386人にのぼります。妊娠・出産、さらには子育て事情は、国により文化が違い、戸惑いが多いことは容易に想像できます。

一方で、日本人の多くの人には妊娠がわかると、役所で母子手帳を受け取るとは周知されています。この母子手帳は妊娠時の健診から、出産・予防接種・子育て支援サービスなどの情報を掲載しています。世界的に見ると、母親になるすべての人に無料で交付しているのはとても珍しく、母子福祉制度を誰もが利用できるように情報が行き届いている優れた冊子です。

横浜市・相模原市では6言語、川崎市・大和市・厚木市では9言語の母子手帳が用意されています。その発行数は上記5市でも1,300冊程度しかなく、外国籍の妊婦の半数に読めない母子手帳が交付さ

れていることが見えてきます。かながわ国際交流財団が母子事業団と共に9言語で日本語併記の母子手帳を発行しています。この母子手帳を活用している自治体もあるようですが、県内自治体の状況を県は把握していません。

外国につながる母親が集まり子育て支援を行っている横浜市瀬谷区のNPOやグループの活動からは、保育園と幼稚園の違いや、離乳食レシピに出てくる味噌汁がわからないなど、子育てや食文化の違いに戸惑いが見えるとの報告が出ています。

わかる言語の母子手帳の交付の徹底をすることが情報入手の手がかりです。役所のカウンターに、多言語の母子手帳があり、選べるような工夫をしていくことも必要です。県としての多言語の母子手帳についての現状調査を要望しましたが、神奈川ネットとしても調査を開始していきます。

宮前 地域のうごき

外国につながる子どもへの支援を考える

大西いづみ(ネット宮前/川崎市議)

学校ではスマホ問題をスマホ依存症やいじめ問題として取り扱いますが、身体への影響も学習すべきだと思います。フランスでは2015年、保健所や学校での無線LANの禁止を法律で定めました。そしてベルギーでは2019年4月「市民はモルモットではない」として5Gの導入を見送りま

外国につながる子どもたちの教育課題を考えるフォーラムが、川崎市国際交流センターで開催されました。一橋大学大学院社会学研究科の山野上麻衣さんの「多文化の子どもの抱える困難と、その困難への向き合い方」と題しての講演がありました。

外国人を日本社会に統合する意思がなく、子育てのためのコストは負担したくないのです。高校進学をすることで、見守られた環境の中で育つことができます。直接子どもを支援する際には、まずは相手の話を聞くこと、多文化の子どもたちが置かれた状況に関心を持つことが、子どもたちの困難を減らしていくためには不可欠だと話されました。

今後、電磁波問題で注意すべきは5Gです。大容量の情報を瞬時に提供できる移動通信システムとして、オリンピックの放映、遠隔地医療等に期待されますが、基地局が多数必要になります。電柱やマンホールなどに設置される可能性もあり、電磁波過敏症が増えることも予測されます。5Gの測定器は数百万と高価で、市民の計測を不可能にしています。知らない間にアンテナが設置され、今以上に暴露しないように5Gの学習を進め、規制方法について考えていきます。

高校進学が当たり前の中、外国につながる子どもたちの進学率は30〜40%と低いのが現状です。日本語の習得が困難で、高校受験に関する情報も不足する中、進学をあきらめる子ども、入学しても卒業できない子どももいます。日本の学校現場には形式的な平等主義があり、特別な対応がなされないこと、多文化の子どもの自分は自分たちの社会の一員ではないという意識の蔓延が支援を遠ざけていると言います。政府は都合の良い労働力としての外国人受け入れをしても、

このセンターでの、大学生による宿題支援と高校進学ガイダンスの取り組み報告もありました。若い世代が関心をもって活動していることに希望を感じました。日本語学習の支援と高校進学に向けての情報を伝えていくことは、子どもたちの自立につながります。私たちは多文化の子どもたちの置かれた困難な状況を知り、支援を考え、将来に希望の持てる社会にしていく責任があります。

県議会 だより

神奈川ネットは、地域政党です。

生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 第46回臨時総会：7/27(土) ■2018年政務活動費市民公開/WCAの活動と休眠預金活用法について学習会：7/30(火) ■サマースクール平和ツアー登戸研究所：7/31(水) ■サマースクール食の安全：8/1(木)

編集後記

ハンセン病患者の家族が、国の誤った隔離政策によって多大な差別を受けたとして賠償を求めた裁判で勝訴した。この熊本地裁判決に対し、国は控訴を断念。今後は、「ハンセン病補償法」で患者を救済しようとして、裁判を起こしていない患者家族も含め、謝罪と早急な救済制度づくりが必要だ。ほかに旧優生保護法の下で障がいがある人たちに行使された不妊手術など、長年放置されてきた人権侵害問題は多い。これが、参議院選の支持率アップを狙ったパフォーマンスで終わらないように、今後の国の動向に注視が必要だ。

(C・M)

第28期市民社会チャレンジ基金 募集スタート

市民による社会を変えていくためのチャレンジを応援するための基金です。『市民社会』を形成するために、「女性」や「市民」によるローカルパーティや多様なNPO等の創設、そして政策づくりを応援しています。

募集期間 8月1日(木)～8月31日(土)

【受付先】「市民社会チャレンジ基金」事務局まで

TEL 045-651-2011 当日消印有効(郵便) <http://challenge.kgnet.gr.jp>

